



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822 URL <https://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 覚恵

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 梅原 良典

TEL 03-3297-7000

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	116,948	7.1	144	93.6	465	79.3	1,020	
2023年3月期第3四半期	109,183	2.5	2,235	46.7	2,243	49.5	1,068	64.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 131百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 1,084百万円 (52.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	57.93	
2023年3月期第3四半期	60.72	59.86

(注) 2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	164,322	68,737	41.1
2023年3月期	170,359	73,179	42.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 67,503百万円 2023年3月期 71,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				230.00	230.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2024年2月9日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,500	2.9	1,000	80.3	1,300	74.3	1,600		91.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2024年2月9日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	18,083,163 株	2023年3月期	18,083,163 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	501,754 株	2023年3月期	453,885 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	17,611,710 株	2023年3月期3Q	17,603,375 株

(注) 当社は信託による役員向け株式交付信託制度を導入しており、信託が所有する当社株式(131,100株)は、期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。